

**【高槻市】提出書類一覧表（測量・建設コンサルタント等）**

No.	書類名	複写	注意事項																				
1	入札参加資格承認申請書	不可	本市と契約する受任所を設ける場合、受任所欄もあわせて記載。 代表者の印鑑は実印を、使用印鑑は入札・契約等に使用する印鑑を押印すること。																				
2	営業所一覧表	可	全ての営業所を記載。																				
3	業種別実績高表	可	希望業務ごとの実績高を指定欄に記載。希望業務以外は、その他欄にそれぞれ記載。																				
4	経営状況調査	可	財務諸表、現況報告書に基づいた数字を記載。																				
5	委任状	不可	契約等の権限を受任者に委任する場合のみ提出。 入札参加資格承認申請書に押印した実印と受任者印を押印すること。																				
6	登録証明書等	可	希望する業種・業務にかかわらず、全ての業種・業務の証明書を提出。 法令上登録を要する場合、登録を受けていない業種・業務は希望できない。																				
7	現況報告書 （直前2年間分）	可	希望する業種・業務が「建設コンサルタント」「地質調査業者」「補償コンサルタント」の場合、該当する業種・業務の「直前2年分」を提出。  財務諸表を含んだ現況報告書で、国土交通省の確認済印のあるものを提出。直近の現況報告書が提出できない場合は、提出可能な最新のものを提出すること。																				
8	納税証明書	可	<table><tr><td>法人の場合</td><td>納税証明書（その3の3）（法人税及び消費税）</td></tr><tr><td>個人の場合</td><td>納税証明書（その3の2）（所得税及び消費税）</td></tr><tr><td colspan="2">★上記いずれの場合も、令和7年10月13日以降に発行されたもの。 問い合わせ先：最寄りの税務署（参考）茨木税務署 ☎072-623-1131</td></tr><tr><td>市税の完納証明書 （市内業者のみ必要）</td><td><table><tr><td>法人の場合</td><td>完納証明書（法人市民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）</td></tr><tr><td>個人の場合</td><td>完納証明書（市府民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）</td></tr><tr><td colspan="2">★上記いずれの場合も、令和8年1月5日以降に発行されたもの。</td></tr><tr><td>高槻市税の納税義務が未だ発生していない法人の提出書類</td><td>法人等設立開設申告書（控用） ※高槻市税制課に受理されたもの</td></tr><tr><td>納税すべき高槻市税の額がない個人の提出書類</td><td>個人市府民税非課税証明書</td></tr><tr><td colspan="2">問い合わせ先：高槻市税制課 ☎072-674-7824</td></tr></table></td></tr></table>	法人の場合	納税証明書（その3の3）（法人税及び消費税）	個人の場合	納税証明書（その3の2）（所得税及び消費税）	★上記いずれの場合も、令和7年10月13日以降に発行されたもの。 問い合わせ先：最寄りの税務署（参考）茨木税務署 ☎072-623-1131		市税の完納証明書 （市内業者のみ必要）	<table><tr><td>法人の場合</td><td>完納証明書（法人市民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）</td></tr><tr><td>個人の場合</td><td>完納証明書（市府民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）</td></tr><tr><td colspan="2">★上記いずれの場合も、令和8年1月5日以降に発行されたもの。</td></tr><tr><td>高槻市税の納税義務が未だ発生していない法人の提出書類</td><td>法人等設立開設申告書（控用） ※高槻市税制課に受理されたもの</td></tr><tr><td>納税すべき高槻市税の額がない個人の提出書類</td><td>個人市府民税非課税証明書</td></tr><tr><td colspan="2">問い合わせ先：高槻市税制課 ☎072-674-7824</td></tr></table>	法人の場合	完納証明書（法人市民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）	個人の場合	完納証明書（市府民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）	★上記いずれの場合も、令和8年1月5日以降に発行されたもの。		高槻市税の納税義務が未だ発生していない法人の提出書類	法人等設立開設申告書（控用） ※高槻市税制課に受理されたもの	納税すべき高槻市税の額がない個人の提出書類	個人市府民税非課税証明書	問い合わせ先：高槻市税制課 ☎072-674-7824	
法人の場合	納税証明書（その3の3）（法人税及び消費税）																						
個人の場合	納税証明書（その3の2）（所得税及び消費税）																						
★上記いずれの場合も、令和7年10月13日以降に発行されたもの。 問い合わせ先：最寄りの税務署（参考）茨木税務署 ☎072-623-1131																							
市税の完納証明書 （市内業者のみ必要）	<table><tr><td>法人の場合</td><td>完納証明書（法人市民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）</td></tr><tr><td>個人の場合</td><td>完納証明書（市府民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）</td></tr><tr><td colspan="2">★上記いずれの場合も、令和8年1月5日以降に発行されたもの。</td></tr><tr><td>高槻市税の納税義務が未だ発生していない法人の提出書類</td><td>法人等設立開設申告書（控用） ※高槻市税制課に受理されたもの</td></tr><tr><td>納税すべき高槻市税の額がない個人の提出書類</td><td>個人市府民税非課税証明書</td></tr><tr><td colspan="2">問い合わせ先：高槻市税制課 ☎072-674-7824</td></tr></table>	法人の場合	完納証明書（法人市民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）	個人の場合	完納証明書（市府民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）	★上記いずれの場合も、令和8年1月5日以降に発行されたもの。		高槻市税の納税義務が未だ発生していない法人の提出書類	法人等設立開設申告書（控用） ※高槻市税制課に受理されたもの	納税すべき高槻市税の額がない個人の提出書類	個人市府民税非課税証明書	問い合わせ先：高槻市税制課 ☎072-674-7824											
法人の場合	完納証明書（法人市民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）																						
個人の場合	完納証明書（市府民税、固定資産税等 課税されている全ての税目）																						
★上記いずれの場合も、令和8年1月5日以降に発行されたもの。																							
高槻市税の納税義務が未だ発生していない法人の提出書類	法人等設立開設申告書（控用） ※高槻市税制課に受理されたもの																						
納税すべき高槻市税の額がない個人の提出書類	個人市府民税非課税証明書																						
問い合わせ先：高槻市税制課 ☎072-674-7824																							
9	財務諸表	可	提出する現況報告書に財務諸表が含まれる場合は不要。 提出できない書類がある場合、理由書を作成し、提出すること。 <table><tr><td>法人の場合</td><td>・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書</td></tr><tr><td>個人の場合</td><td>・所得税の確定申告書 ・決算書（「貸借対照表」及び「損益計算書」、または「収支内訳書」）</td></tr></table>	法人の場合	・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	個人の場合	・所得税の確定申告書 ・決算書（「貸借対照表」及び「損益計算書」、または「収支内訳書」）																
法人の場合	・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書																						
個人の場合	・所得税の確定申告書 ・決算書（「貸借対照表」及び「損益計算書」、または「収支内訳書」）																						
10	登記簿謄本 （法人のみ必要）	可	★令和7年10月13日以降の発行のもの。																				
11	代表者の身分証明書 （個人事業者のみ必要）	可	本籍地の市区町村で発行されたもの。 外国籍の場合は「特別永住者証明書」等を提出。 ★令和7年10月13日以降の発行のもの。																				
12	成年後見の登記されていない ことの証明書 （個人事業者のみ必要）	可	★令和7年10月13日以降に発行されたもの。  問い合わせ先：最寄りの法務局 ※郵送申請は東京法務局のみ取扱い （参考）大阪法務局 ☎06-6942-9459、東京法務局 ☎03-5213-1360																				
13	実績調査	可	現況報告書を提出する場合は不要。 申請する業種ごとに作成。 直前2年間に完成または着手した業務について元請・下請を区別して記載。																				
14	技術者経歴書	可	申請する業種ごとに作成。申請時点で常時雇用（3か月以上）している正社員を記載。 市外業者で、技術者数が30名以上となる場合は、30名までの記載でも可。																				
15	印鑑証明書 （法人のみ必要）	可	印影が鮮明なものに限る。ただし、拡大・縮小は不可。 ★令和7年10月13日以降の発行のもの。																				
16	印鑑登録証明書 （個人事業者のみ必要）	可	印影が鮮明なものに限る。ただし、拡大・縮小は不可。 ★令和7年10月13日以降の発行のもの。																				
17	暴力団排除に関する誓約書	可	本店の住所、商号又は名称、代表者職氏名を記載。																				
18	I S O認証機関発行の登録証 の写し	可	取得している場合のみ提出。																				
19	業者カード	可	参加希望業種で「土木設計」を選択した場合に限り、「土木設計」の中で希望順に2業務まで記入すること。 A4ファイル綴じせずに提出。																				
20	業者登録受付システム	可	下記に入力・印刷したものを提出すること。 ★業者カードと矛盾しないように入力すること。 ※受任所（支社・支店等）情報は受任者を設定する場合のみ入力すること。 ※業種コードは測量・建設コンサルタント等業種一覧表の業種コードを選択すること。 ※以下の項目は自動入力のため、入力不要。 年間平均実績高：直前2年間平均、計 登録を希望する業種：資格者数区分別合計数A、資格者数区分別合計数B、業種別年間平均実績高 ※本店情報及び受任所（支社・支店等）情報の代表者氏名とフリガナについては、全角スペースを除き9文字までしか入力できない。9文字以上になる場合は9文字まで入力し、印刷したものに手書きで追記して提出すること。  業者登録受付システム（業者種別：測量・建設コンサルタント等、登録種別：新規登録） <a href="https://e-bid.nyusatsu.ebid-osaka.jp/shin/start.do?KIKAN_NO=0207&amp;BUKYOKU_NO=01">https://e-bid.nyusatsu.ebid-osaka.jp/shin/start.do?KIKAN_NO=0207&amp;BUKYOKU_NO=01</a>  操作方法問い合わせ先：0120-332-638																				

※「2 営業所一覧表」「3 業種別実績高表」「4 経営状況調書」「5 委任状」「13 実績調書」「14 技術者経歴書」は、高槻市の様式以外による代用可。